

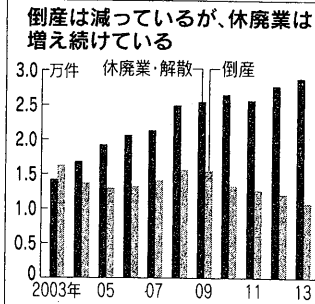
# 休廃業・解散 最多3万社

## 後継者難、高齢化進む

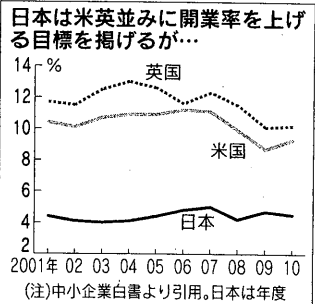
資産が負債を上回っているにもかかわらず事業の継続を断念する企業が増えている。昨年に休廃業か解散となった企業数は約3万社と過去最多だった。背景には経営者の高齢化と後継者不足という構造的な問題がある。新しい企業の開業は低水準のままで企業の新陳代謝は進んでいない。成長産業への構造転換を進めるには、開業を促す環境づくりが課題となる。

### 昨年4%増、10年で倍

東京商工リサーチが調査した。それによると、昨年度が負債を上回った状態の休廃業・解散件数は、2万8943件に達し、「休廃業」、商業登記などで解散が確認された場合を「解散」として集計。003年の1万4181社から2倍以上に膨らんだ。02年以前の統計はないが「バブル期は開業が活発だった一方で廃業は少なかった。現在の廃業数は歴史的に最多水準」（東京商工リサーチ）という。



**開業率と廃業率**  
開業率は前年度末の事業所数に対し、その年度内に新規開業した事業所数がどの程度あるかを示す。廃業率はその年度に廃業した事業所数が前年度末の事業所数全体に占める割合をいう。中小企業庁は開業率・廃業率を厚生労働省の雇用保険事業年報から算出している。ただ、同年報の集計対象は従業員がいる事業所で、個人事業主などは含まれない。



日本は米英並みに開業率を上げる目標を掲げるが...  
政府は昨年まとめた成長戦略で中小企業の新陳代謝の促進を掲げた。ただ、SMB C日興証券の牧野潤一チーフエコノミストは「日本は起業に失敗した人を批判的に見る傾向がある」と語る。起業が盛り上がりやすい理由に社会の風潮を挙げる見方は多い。

政府の取り組みも、新陳代謝を促す動きも...  
金融機関の間では余力のあるうちに企業へ転廃業を促す動きも出てきている。岐阜県の大垣共立銀行は4年前から事業整理支援ローンを取り扱う。陳代謝を活性化させる鍵になりそうだ。

景気の回復局面でも休廃業が増えている要因は高齢化だ。群馬県伊勢崎市の金属メッキ加工会社「小泉製作所」は昨年2月に廃業した。経営者の男性は「地元企業とは順調に取引が続いていた

が、息子たちをはじめ、後を継いでくれる人がいなかった」と語る。都内で医療品の卸売業を営んでいた男性も「事業はうまくいっていたが、80歳を超えてしまい体力的に続けていけなくなった」と言う。

中小企業白書によると、廃業が増える一方で、新規開業の動きは緩慢だ。中小企業庁によると、2012年度の開業率は4.6%にとどまり、米国や英国の半分以下。政府は米英並みに開業率を上げる目標を掲げているが、現状は今ある事業をうまくつなげるための取り組みが先行している。

産業の新陳代謝進まず  
産業の創出より今ある事業の継承を促す施策が先行している。15年から改められる事業承継税制が典型だ。相続税や贈与税の軽減措置を受けるには後継者が親族である必要があったが、その制限を外す。中小企業経営者の間では「使いやすくなる」と評価する声は多い。

従業員への退職金資金などを融資する仕組みだ。静岡銀行も同様の取り組みを進める。産業の新陳代謝には廃業だけでなく開業を促す取り組みも欠かせない。野村証券の木下智夫チーフエコノミストは「開業を促すには創業当初の資金繰りが厳しい時期の支援を拡充する必要がある」と語る。いかに起業のコストを下げるかが新陳代謝を活性化させる鍵になりそうだ。

### 開業率、米英の半分以下

### 産業の新陳代謝進まず

と、小規模事業者の6割は後継者難を廃業の理由にあげている。帝国データバンクの調査では、社長らの平均年齢は1990年以降一貫して上昇基調をたどり、昨年は58.9歳と過去最高を更新した。そのうち60歳代以上は半数を占め、70歳代も2割弱に上る。東京商工リサーチの友田信男・取締役情報本部長は「高齢化や後継者難の問題のほかに、景気回復により業績が回復し、今なら痛みを伴わない休廃業や解散ができる環境が整ってきたという側面もある」と指摘する。